

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

平成29年3月31日

計画の名称	下水道が担う被災時のバックアップ (防災・安全)							重点配分対象の該当																																					
計画の期間	平成26年度 ~ 平成30年度 (5年間)			交付対象	国立市																																								
計画の目標	下水道の耐震整備を行うことで、管渠の耐震性を向上させ被災時においても安心な暮らしをバックアップする。																																												
計画の成果目標 (定量的指標)	①避難所の排水を受ける重要な幹線について、耐震診断実施率を0% (H26) から100% (H30) に増加させる。 ②避難所のマンホールトイレ整備率を11% (H26) から77% (H30) に増加させる。 ③ポンプ場の不足耐震性能を0% (H26) から100% (H30) に増加させる。 ④下水道管路の長寿命化計画策定率を0.0% (H26) から20% (H30) に増加させる。 ⑤管路施設の点検調査実施率を0% (H26) から9% (H30) に増加させる。																																												
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <th>(H26当初)</th> <th>(H28末)</th> <th>(H30末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①重要な管渠の地震対策実施率の向上 =避難所の排水を受ける重要な幹線の耐震化または減災対策のための耐震診延長 (Km) / 重要な幹線の延長 (Km)</td> <td>0%</td> <td>65%</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②マンホールトイレ整備率の向上 =マンホールトイレ整備済み避難所 (箇所) / 防災計画で指定される1ha以上の避難所 (箇所)</td> <td>11%</td> <td>33%</td> <td>77%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ポンプ場の不足耐震性能の向上 =耐震補強済み部材 (箇所) / 耐震性能不足の部材 (箇所)</td> <td>0%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ポンプ場における長寿命化対策達成率 =長寿命化計画対策済みのポンプ場 (箇所) / 長寿命化計画を対策すべきポンプ場 (箇所)</td> <td>20%</td> <td>75%</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤下水道管路施設における点検調査実施率 (ストックマネジメント事業) =点検調査実施済みの下水道管路施設延長 (Km) / 点検調査を実施すべき下水道管路施設延長 (Km)</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>9%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	(H26当初)	(H28末)	(H30末)	①重要な管渠の地震対策実施率の向上 =避難所の排水を受ける重要な幹線の耐震化または減災対策のための耐震診延長 (Km) / 重要な幹線の延長 (Km)	0%	65%	100%		②マンホールトイレ整備率の向上 =マンホールトイレ整備済み避難所 (箇所) / 防災計画で指定される1ha以上の避難所 (箇所)	11%	33%	77%		③ポンプ場の不足耐震性能の向上 =耐震補強済み部材 (箇所) / 耐震性能不足の部材 (箇所)	0%	100%	100%		④ポンプ場における長寿命化対策達成率 =長寿命化計画対策済みのポンプ場 (箇所) / 長寿命化計画を対策すべきポンプ場 (箇所)	20%	75%	100%		⑤下水道管路施設における点検調査実施率 (ストックマネジメント事業) =点検調査実施済みの下水道管路施設延長 (Km) / 点検調査を実施すべき下水道管路施設延長 (Km)	0%	0%	9%	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																																									
	当初現況値	中間目標値	最終目標値																																										
	(H26当初)	(H28末)	(H30末)																																										
①重要な管渠の地震対策実施率の向上 =避難所の排水を受ける重要な幹線の耐震化または減災対策のための耐震診延長 (Km) / 重要な幹線の延長 (Km)	0%	65%	100%																																										
②マンホールトイレ整備率の向上 =マンホールトイレ整備済み避難所 (箇所) / 防災計画で指定される1ha以上の避難所 (箇所)	11%	33%	77%																																										
③ポンプ場の不足耐震性能の向上 =耐震補強済み部材 (箇所) / 耐震性能不足の部材 (箇所)	0%	100%	100%																																										
④ポンプ場における長寿命化対策達成率 =長寿命化計画対策済みのポンプ場 (箇所) / 長寿命化計画を対策すべきポンプ場 (箇所)	20%	75%	100%																																										
⑤下水道管路施設における点検調査実施率 (ストックマネジメント事業) =点検調査実施済みの下水道管路施設延長 (Km) / 点検調査を実施すべき下水道管路施設延長 (Km)	0%	0%	9%																																										
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	654百万円	A	644百万円	B	-	C	10百万円	D	-	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	1.5%																																	
交付対象事業																																													
A1 下水道事業																																													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考																										
											H26	H27	H28	H29	H30																														
北多摩二号処理区															-																														
A07-001	下水道	一般	国立市	直接	国立市	合流	改築	国立駅周辺地区管きょ耐震化事業	管きょ耐震診断 L=23.7km	国立市						150		策定済	総合地震対策計画																										
A07-002	下水道	一般	国立市	直接	国立市	合流	新設	下水道地震対策事業 (マンホールトイレ下部構造設置工事)	6避難所、計62基	国立市						106		策定済	総合地震対策計画																										
A07-003	下水道	一般	国立市	直接	国立市	合流	改築	下水道地震対策事業 (ポンプ場耐震工事)	実施設計、補強工事	国立市						45		策定済	総合地震対策計画																										
A07-004	下水道	一般	国立市	直接	国立市	合流	改築	長寿命化対策事業 (ポンプ場)	更新及び長寿命化 15設備	国立市						280		策定済	長寿命化計画																										
A07-005	下水道	一般	国立市	直接	国立市	合流	改築	ストックマネジメント事業 (管路施設)	管路施設の点検調査	国立市						63		-	H30年度SM計画策定予定																										
											小計	644		-																															
C 効果促進事業																																													
C1 下水道事業																																													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考																													
										H26	H27	H28	H29	H30																															
C07-001	下水道	一般	国立市	直接	国立市	新設	下水道地震対策事業 (マンホールトイレ上部整備)	6避難所、計62基	国立市						5																														
C07-002	下水道	一般	国立市	直接	国立市	-	施設計画の策定	下水道BCPの策定	国立市						5																														
											小計	10																																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考																																	
C07-001	基幹事業と一体化に実施し、地震時に下水道施設が被災した場合においても、避難所でのトイレ機能が確保することができ、公衆衛生の向上に寄与する。																																												
C07-002	既存計画と併せて下水道BCPを策定することにより、被災下水道施設の機能の維持・回復を図り、地域の衛生環境を保持させる。																																												

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

平成29年3月31日

計画の名称	下水道が担う被災時のバックアップ (防災・安全)		重点配分対象の該当
計画の期間	平成26年度 ~ 平成30年度 (5年間)	交付対象	国立市
計画の目標	下水道の耐震整備を行うことで、管渠の耐震性を向上させ被災時においても安心な暮らしをバックアップする。		

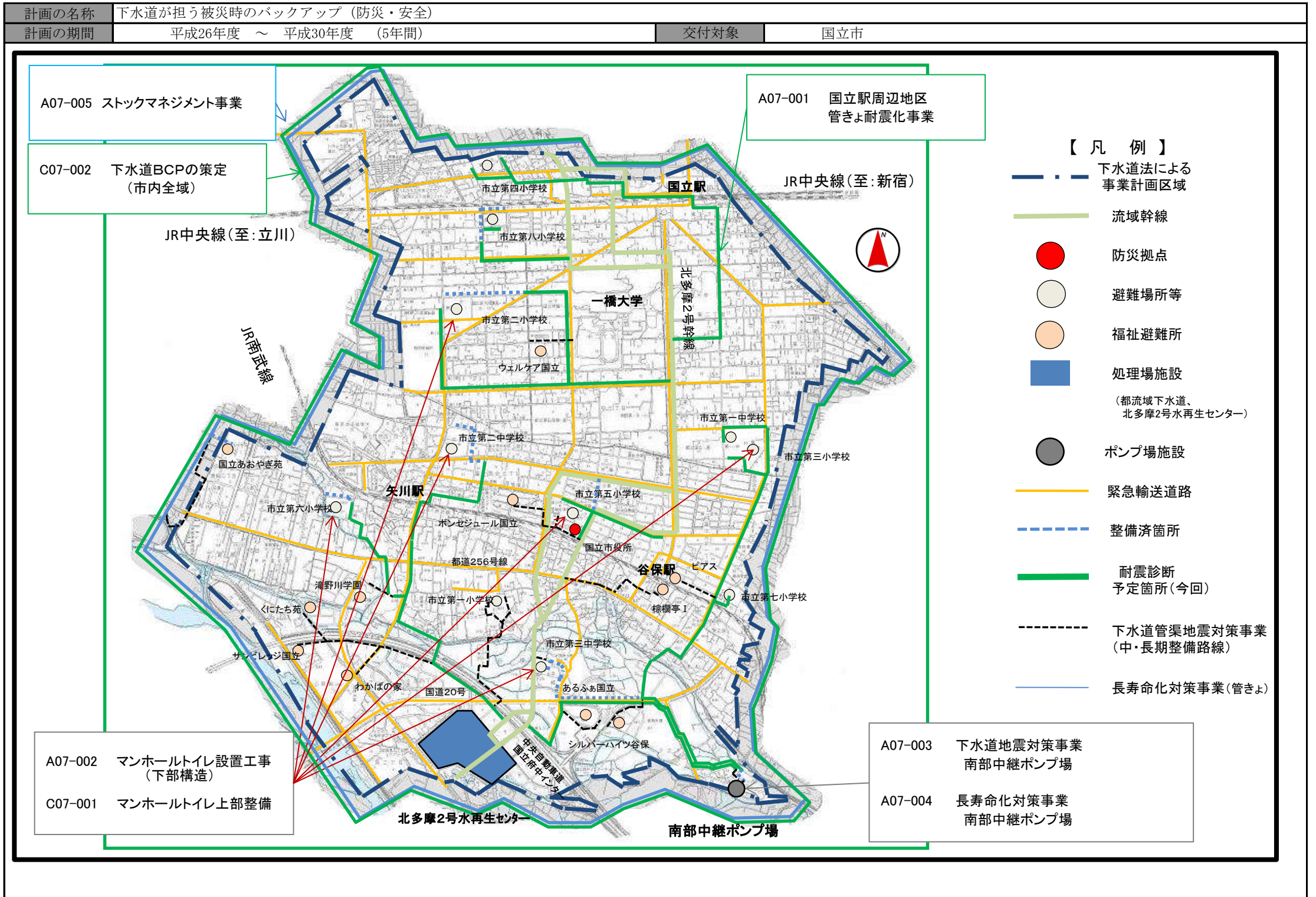
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	27	68	56	56	57
計画別流用 増△減額 (b)	0	△ 49	△ 0	5	0
交付額 (c=a+b)	27	19	56	61	57
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	0
支払済額 (e)	23	19	56	61	57
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	0
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	4	0	0	0	0
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	配分額に伴い事業を見直したことによる事業費の減				

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)



社会資本整備総合交付金チェックシート(例)

(汎用タイプ)

計画の名称：下水道が担う被災時のバックアップ(防災・安全)

都道府県・市町村名：東京都・国立市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
②定量的指標の明瞭性	○
③目標と事業内容の整合性	○
④事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	○
②地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	○